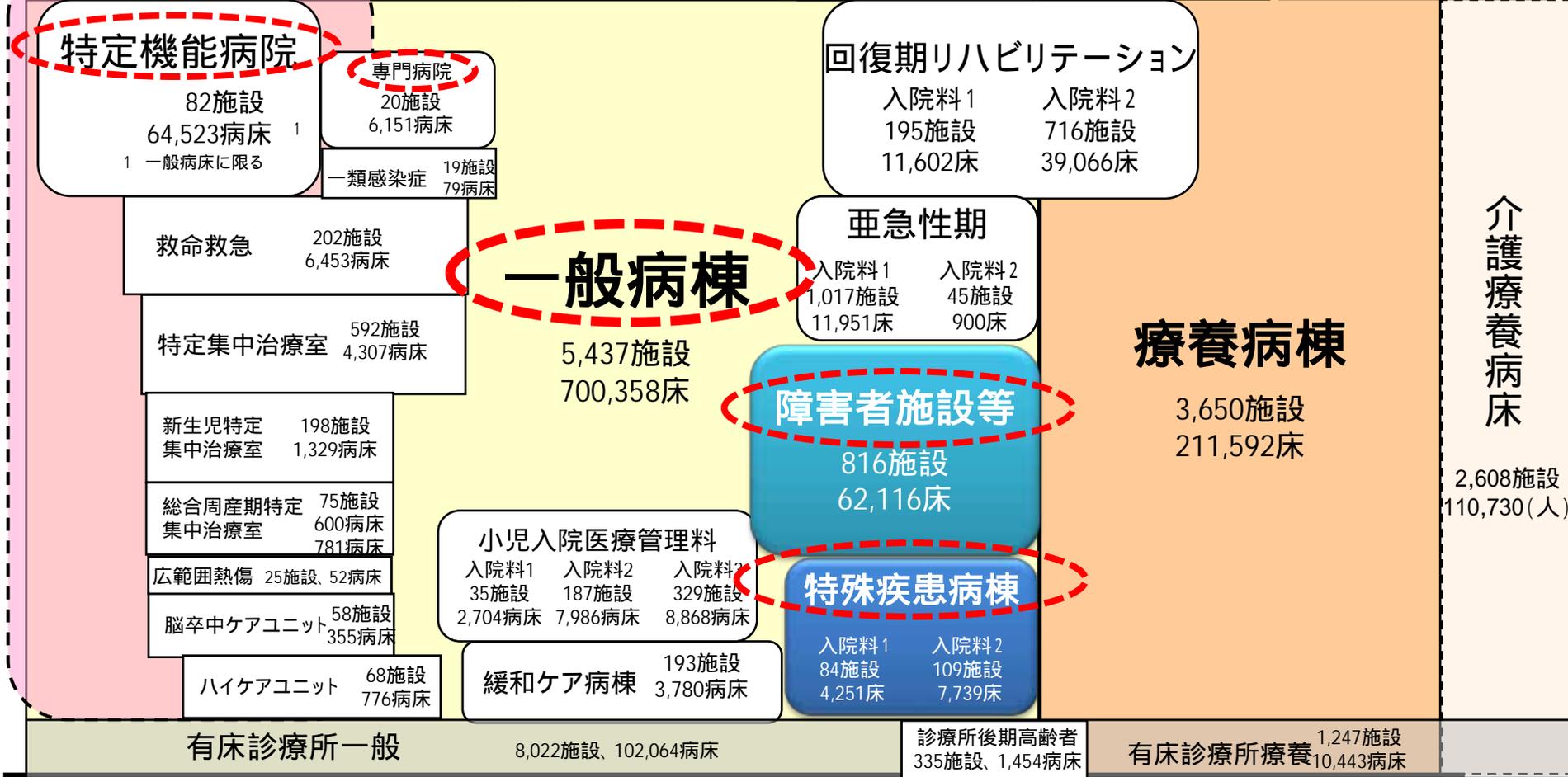


長期入院患者に係る診療報酬について

(参考資料)

病院の機能に応じた分類 (イメージ)

| | | | | |
|-----|--------------------|---|-----------|--|
| DPC | 718施設 288,610病床 | 病床数 913,234床 病床利用率 76.6% 平均在院日数 19.0日 | 医療法上の位置づけ | 病床数 343,400床 病床利用率 90.7% 平均在院日数 177.1日 |
| | | | 一般病床 | 療養病床 |



| | | | | |
|--------------------------|--|------------------------------|---------------------------|----------------------------------|
| 精神科救急 42施設 2,615病床 | 精神科急性期治療病棟 入院料1 219施設 10,967病床 入院料2 20施設 1,016病床 | 精神病棟 1,335施設 188,796病床 | 精神療養 819施設 90,382病床 | 認知症病棟 入院料1 373施設 入院料2 62施設 |
|--------------------------|--|------------------------------|---------------------------|----------------------------------|

| | |
|-----------------------|-------------------------------------|
| 結核病棟 225施設、8,177病床 | 1 施設基準の 届け出: 20年7月1日 現在 |
|-----------------------|-------------------------------------|

特殊疾患病棟入院料に係る経緯

H6

特殊疾患療養病棟を新設

H12

特殊疾患入院医療管理料を新設

(病室単位で算定可能に)

H16実態調査

実際には医療療養病床で対応可能な患者が相当数入院していることが判明。

H16

平成18年度診療報酬改定

特殊疾患療養病棟入院料等算定病床について

- ・療養病床部分 廃止
- ・一般病床、精神病床部分 19年度末に廃止を予定

H18

H19

H19実態調査

- ・肢体不自由児施設等以外の多くの施設において、脳出血及び脳梗塞の患者が多いことが判明。
- ・肢体不自由児施設等では、退院の見通しの立たない患者が多いことが判明。

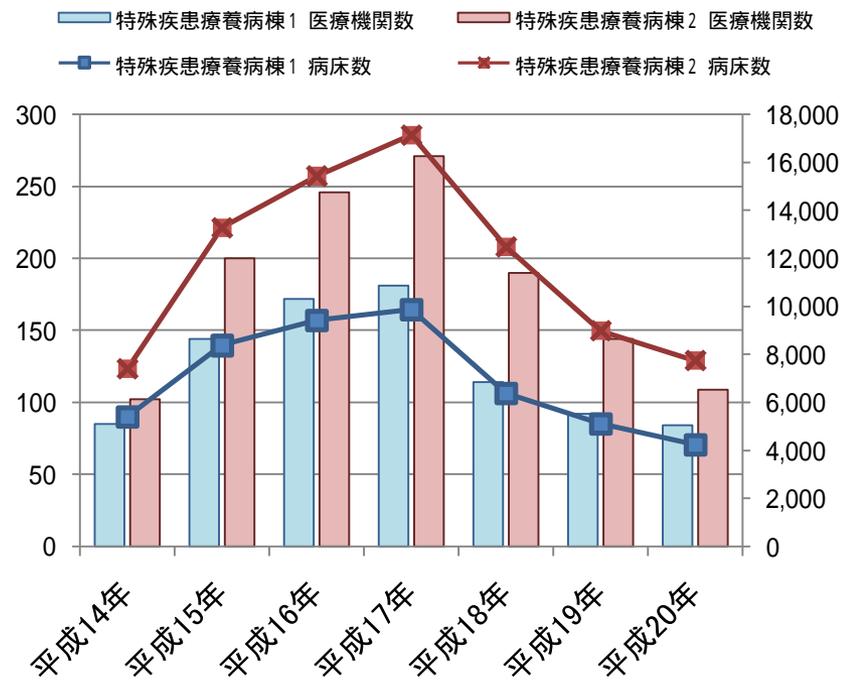
H20

H21

平成20年度診療報酬改定

- ・存続を決定
- ・対象疾患の見直し(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を対象疾患から除外)
- ・名称変更
(特殊疾患療養病棟入院料 特殊疾患病棟入院料)
- ・脳卒中後遺症や認知症等の患者が多くを占める病棟に対する病床転換支援(経過措置)

特殊疾患病棟入院料届出医療機関数・病床数



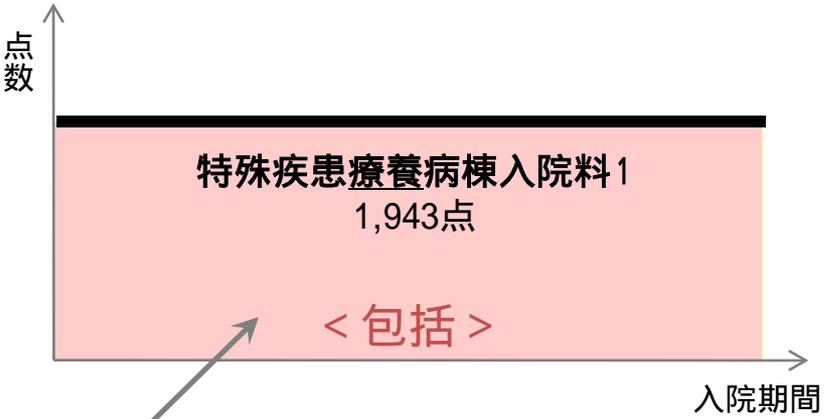
< 特殊疾患病棟入院料の特徴 >
 処置内容や病態の変動はそれほど大きくないが、医療の必要性は高い
 →投薬・注射・処置等が**包括払い**

特殊疾患病棟入院料

H20改定前



H20改定後



【特殊疾患病棟の趣旨に適った患者構成】

8割以上

脊髄損傷等の重度障害者
重度の意識障害者
筋ジストロフィー患者
難病患者

その他

脳卒中後遺症
認知症



【特殊疾患病棟の趣旨に適った患者構成】

8割以上

脊髄損傷等の重度障害者
重度の意識障害者
筋ジストロフィー患者
難病患者

その他

脳卒中後遺症
認知症

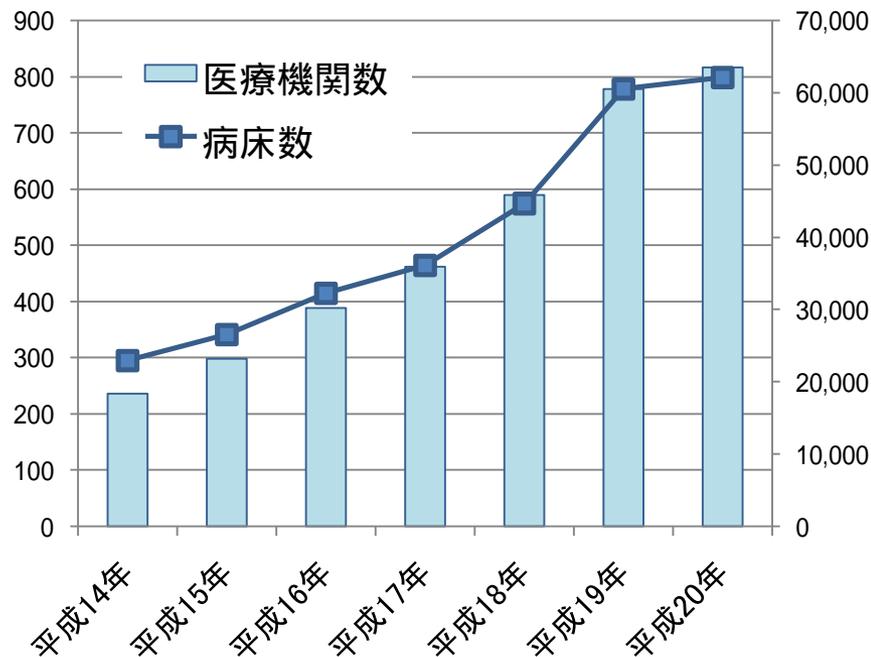
障害者施設等入院基本料に係る経緯

H12 障害者施設等入院基本料を新設

【対象となる施設】
児童福祉法が規定する
・肢体不自由児施設
・重症心身障害児施設
・国立療養所 その他

【上記施設以外における要件】
重度の肢体不自由児(者)
脊髄損傷等の重度障害者
重度の意識障害者
筋ジストロフィー患者
難病患者等
これらの患者が概ね7割以上

障害者施設等入院基本料届出医療機関数・病床数



H19

H19実態調査

・肢体不自由児施設等以外の多くの施設において、脳出血及び脳梗塞の患者が多いことが判明。
・肢体不自由児施設等では、退院の見通しの立たない患者が多いことが判明。

H20

平成20年度診療報酬改定
(特殊疾患病棟に合わせた見直し)

・対象疾患の見直し(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を対象疾患から除外)
・脳卒中後遺症や認知症等の患者が多くを占める病棟に対する病床転換支援(経過措置)

H21

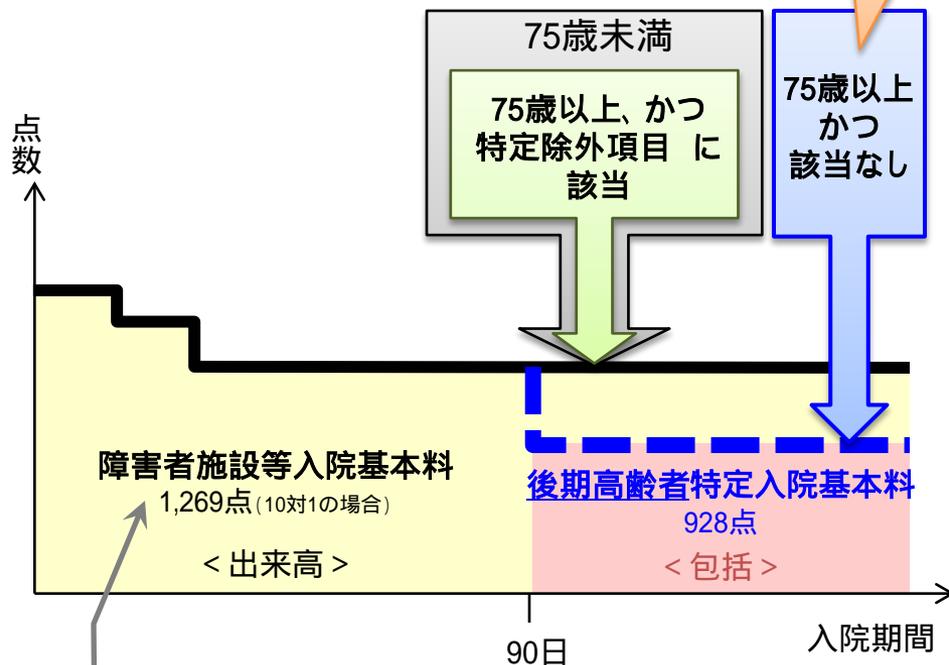
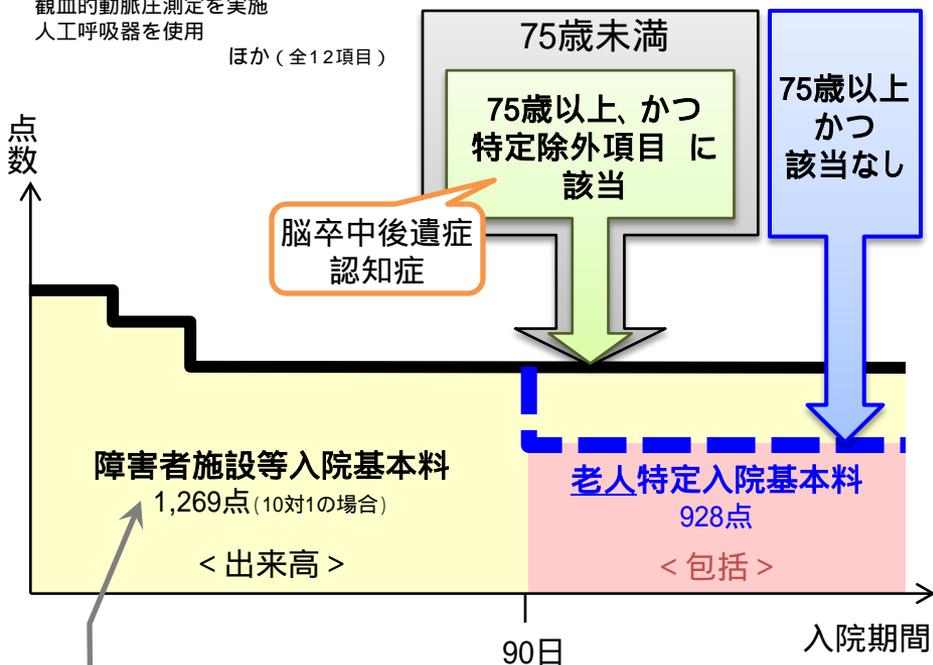
＜障害者施設等入院基本料の特徴＞
個別の病態変動が大きく、
その変動に対し高額な薬剤や
高度な処置が必要となるような
患者が対象

→投薬・注射・処置等が出来高払い

障害者施設等入院基本料

特定除外項目
 重度の肢体不自由者、脊髄損傷等の
 重度障害者、重度の意識障害者、
 筋ジストロフィー患者及び難病患者等
 観血的動脈圧測定を実施
 人工呼吸器を使用
 ほか(全12項目)

H20改定前 ← → H20改定後



【障害者施設等の趣旨に適った患者構成】

7割以上

重度の肢体不自由児(者)
 脊髄損傷等の重度障害者
 重度の意識障害者
 筋ジストロフィー患者
 難病患者

その他

脳卒中後遺症
 認知症

【障害者施設等の趣旨に適った患者構成】

7割以上

重度の肢体不自由児(者)
 脊髄損傷等の重度障害者
 重度の意識障害者
 筋ジストロフィー患者
 難病患者

その他

脳卒中後遺症
 認知症

後期高齢者特定入院基本料に係る経緯

H10 老人長期入院医療管理料を新設

- ・6月を超える期間一般病棟に入院している患者（「特定長期入院患者」）については老人看護料として1日につき250点を算定
- ・特定除外項目は8項目（右表）

H12 老人特定入院基本料に改組

- ・90日を超える期間一般病棟に入院している患者（「特定患者」）については老人入院基本料として1日につき937点を算定
- ・特定除外項目の見直し 現行とほぼ同様の12項目に

H14 点数の見直し（1日につき928点に減額）

H20 後期高齢者医療制度の創設

平成20年度診療報酬改定

- ・特定除外項目の見直し（脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除外）
- ・名称変更（老人特定入院基本料 後期高齢者特定入院基本料）

〔H10改定時〕

特定長期入院患者に係る厚生大臣が定める状態

間欠的動脈圧測定を実施している状態

悪性新生物に対する腫瘍用薬（重篤な副作用を有するものに限る。）を投与している状態

ドレーン法を実施している状態

胸腔又は腹腔の洗浄を実施している状態

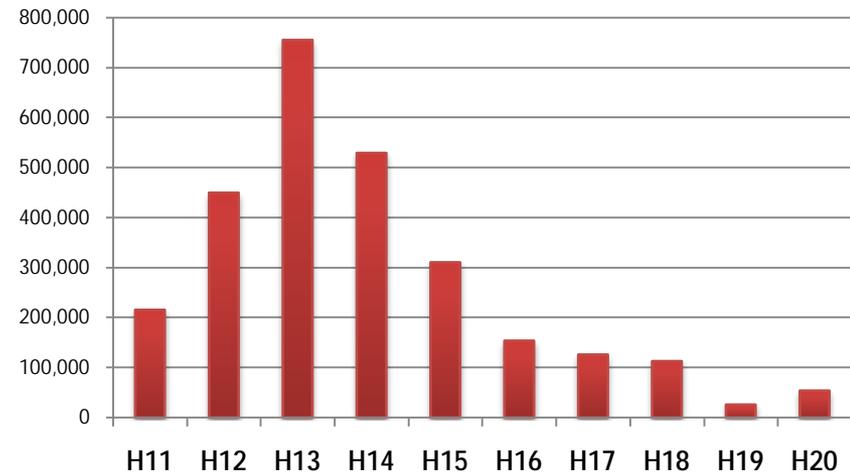
人工呼吸器を使用している状態

人工腎臓又は血漿交換療法を実施している状態

悪性新生物に対する放射線治療を実施している状態

前各号までに掲げる状態に準ずる状態

後期高齢者特定入院基本料の算定回数（一般病棟）



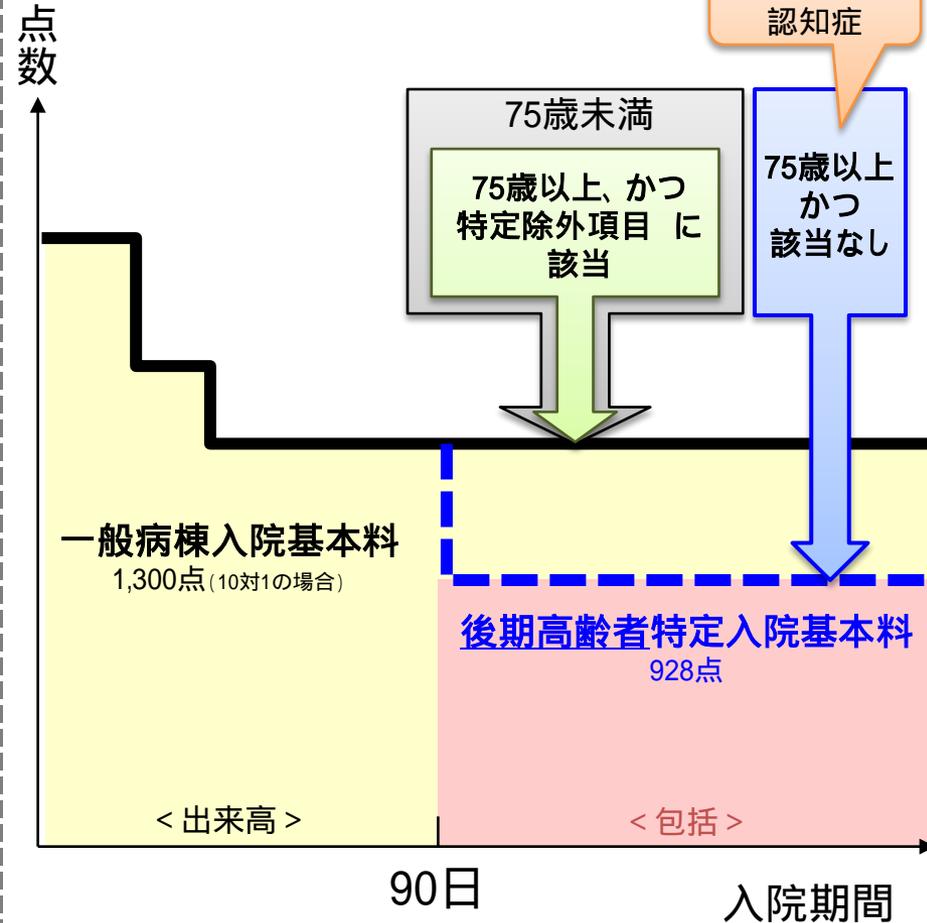
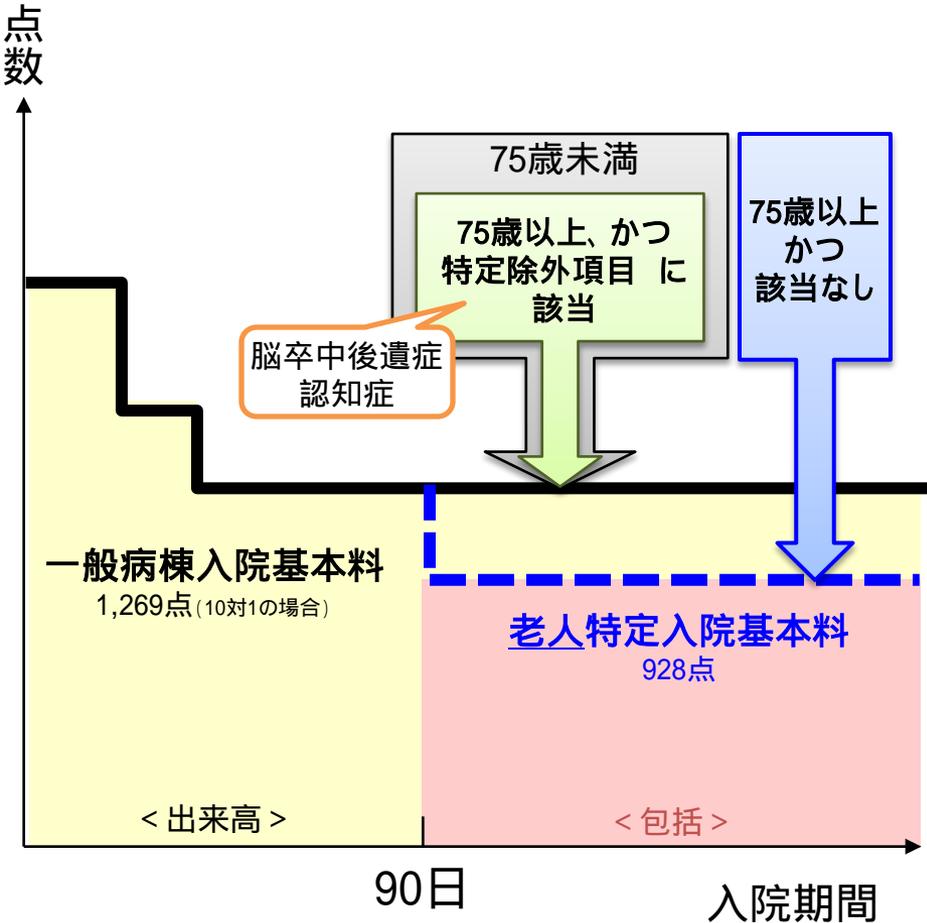
出典：平成20年度社会医療診療行為別調査
注) H11: 「老人長期入院医療管理料」の算定回数
H12～H19: 「老人特定入院基本料」の算定回数

特殊疾患病棟入院料及び
障害者施設等入院基本料
に合わせた見直し

一般病棟入院基本料

特定除外項目
 重度の肢体不自由者、脊髄損傷等の
 重度障害者、重度の意識障害者、
 筋ジストロフィー患者及び難病患者等
 観血的動脈圧測定を実施
 人工呼吸器を使用
 ほか(全12項目)

H20改定前 ← H20改定後



注) 特定機能病院一般病棟入院基本料・専門病院入院基本料も同様。

長期入院患者に係る療養の場 (平成20年診療報酬改定後)

| | | | 入院基本料の種類 | | 備考 |
|---------------|---|-------|----------------------------------|------|----------------------------------|
| | | | ~90日 | 91日~ | |
| 特殊疾患病棟 | | | | | |
| 病態 | 脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | | 特殊疾患病棟入院料 【包括】 | | 8割以上 |
| | 上記以外 | | | | 脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者が含まれる |
| 障害者施設等 | | | | | |
| 病態 | 重度の肢体不自由児(者)、脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | | 障害者施設等入院基本料 【出来高】 | | 7割以上 |
| | 上記以外 | 75歳未満 | | | 後期高齢者 特定入院基本料 【包括】 |
| | | 75歳以上 | 90日を超えても、特定除外項目に該当すれば、減額なく引き続き算定 | | |
| 一般病棟 | | | | | |
| 病態 | 急性期の入院医療を必要とする患者 | | 一般病棟入院基本料 【出来高】 | | |
| | 上記以外 | 75歳未満 | | | 後期高齢者 特定入院基本料 【包括】 |
| | | 75歳以上 | 90日を超えても、特定除外項目に該当すれば、減額なく引き続き算定 | | |

平均在院日数の算定方法

$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{当該病棟における直近3ヶ月間の在院患者延日数}}{\left(\begin{array}{l} \text{当該病棟における} \\ \text{当該3ヶ月間の新入棟患者数} \end{array} + \begin{array}{l} \text{当該病棟における} \\ \text{当該3ヶ月間の新退棟患者数} \end{array} \right) / 2}$$

平均在院日数の計算対象としない患者

新生児入院医療管理加算を算定する患者

児童・思春期精神科入院医療管理加算を算定する患者

新生児特定集中治療室管理料を算定する患者

総合周産期特定集中治療室管理料を算定する患者

広範囲熱傷特定集中治療室管理料を算定する患者

一類感染症患者入院医療管理料を算定する患者

特殊疾患入院医療管理料を算定する患者

回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する患者

亜急性期入院医療管理料を算定する患者

特殊疾患病棟入院料を算定する患者

緩和ケア病棟入院料を算定する患者

精神科救急入院料を算定する患者

精神科救急・合併症入院料を算定する患者

精神科急性期治療病棟入院料を算定する患者

精神療養病棟入院料を算定する患者

は後期高齢者特定入院基本料に関する特定除外対象患者に相当。

一般病棟に入院した日から起算して90日を超えて入院している後期高齢者であって、医科点数表第1章第2部第1節一般病棟入院基本料の注4に規定する厚生労働大臣の定める状態等にある患者

後期高齢者特定入院基本料における 特定除外項目

厚生労働大臣が定める状態等にある者

難病患者等入院診療加算を算定する患者

重症者等療養環境特別加算を算定する患者

重度の肢体不自由者(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。)、脊髄損傷等の重度障害者(脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。)、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者及び難病患者等

悪性新生物に対する治療(重篤な副作用のおそれがあるもの等に限る。)を実施している状態にある患者

観血的動脈圧測定を実施している状態にある患者

心大血管疾患リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料、運動器リハビリテーション料又は呼吸器リハビリテーション料を実施している状態にある患者(患者の入院の日から起算して180日までの間に限る。)

ドレーン法又は胸腔若しくは腹腔の洗浄を実施している状態にある患者

頻回に喀痰吸引及び干渉低周波去痰器による喀痰排出を実施している状態にある患者

人工呼吸器を使用している状態にある患者

人工腎臓、持続緩徐式血液濾過又は血漿交換療法を実施している状態にある患者

全身麻酔その他これに準ずる麻酔を用いる手術を実施し、当該疾病に係る治療を継続している状態(当該手術を実施した日から起算して30日までの間に限る。)にある患者

前各号に掲げる状態に準ずる状態にある患者

医療区分採用項目

医療区分3

【疾患・状態】

- ・スモン
- ・医師及び看護師により、常時監視・管理を実施している状態

【医療処置】

- ・中心静脈栄養
- ・24時間持続点滴
- ・人工呼吸器使用
- ・ドレーン法
- ・胸腹腔洗浄
- ・発熱を伴う場合の気管切開、気管内挿管
- ・感染隔離室における管理
- ・酸素療法(酸素を必要とする状態かを毎月確認)

医療区分2

【疾患・状態】

- ・筋ジストロフィー
- ・多発性硬化症
- ・筋萎縮性側索硬化症
- ・パーキンソン病関連疾患
- ・その他の難病(スモンを除く)
- ・脊髄損傷(頸髄損傷)
- ・慢性閉塞性肺疾(COPD)
- ・疼痛コントロールが必要な悪性腫瘍
- ・肺炎
- ・尿路感染症
- ・リハビリテーションが必要な疾患が発症してから30日以内
- ・脱水かつ発熱を伴う状態
- ・体内出血
- ・頻回の嘔吐かつ発熱を伴う状態
- ・褥瘡
- ・末梢循環障害による下肢末端開放創
- ・せん妄の兆候
- ・うつ状態
- ・暴行が毎日みられる状態(原因・治療方針を医師を含め検討)

【医療処置】

- ・透析
- ・発熱又は嘔吐を伴う場合の経腸栄養
- ・喀痰吸引
- ・気管切開・気管内挿管のケア
- ・血糖チェック
- ・創傷(皮膚潰瘍)
- ・手術創
- ・創傷処置

医療区分1

医療区分2・3に該当しない者

特定除外項目と医療区分採用項目の対応関係

| | 特定除外項目 | 備考(該当する疾患等) | 医療区分採用項目 | 区分(参考) |
|---|--|--|------------------------------|--------|
| 1 | 難病等入院診療加算を算定する患者 | 多発性硬化症 重症筋無力症 スモン 筋委縮性側索硬化症 脊髄小脳変性症 パーキンソン病関連疾患 多系統萎縮症 AIDS/HIV 多剤耐性結核(陰圧管理) 等 | スモン | 3 |
| | | | 多発性硬化症 | 2 |
| | | | 筋委縮性側索硬化症 | 2 |
| | | | パーキンソン病関連疾患 | 2 |
| | | | その他の難病(スモンを除く。) | 2 |
| 2 | 重症患者等療養環境特別加算を算定する患者 | 以下のいずれかに該当し、個室又は2人部屋で入院。 ア 病状が重篤であって絶対安静が必要 イ 必ずしも病状は重篤ではないが、手術又は知的障害のため常時監視を要する | 感染隔離室における管理 | 3 |
| | | | 脊髄損傷(頸髄損傷による四肢麻痺) | 2 |
| 3 | 重度の肢体不自由者 ¹ 、 脊髄損傷等の重度障害者 ¹ 、 重度の意識障害者 ² 、 筋ジストロフィー患者及び難病患者等 | 1 脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者を除く。 2 JCS -3以上又はGCS8点以下、あるいは無動症 | 筋ジストロフィー | 2 |
| | | | 医師及び看護職員により、常時、監視及び管理を実施 | 3 |
| | | | 24時間持続点滴 | 3 |
| | | | 経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養を実施、かつ発熱又は嘔吐を伴う | 2 |
| 4 | 悪性新生物に対する治療 ³ (重篤な副作用のおそれがあるもの等に限る。)を実施している状態 | 3 ・肝障害、間質性肺炎、骨髄抑制、心筋障害等の生命予後に影響を与える臓器障害を有する腫瘍用薬による治療 ・放射線治療 ・末期の悪性新生物に対する治療 | 悪性腫瘍(疼痛コントロールが必要な場合) | 2 |
| | | | 頻回の嘔吐かつ発熱を伴う状態 | 2 |
| | | | うつ状態 | 2 |
| 5 | 観血的動脈圧測定を実施している状態 | | 中心静脈栄養を実施 | 3 |

(注) 矢印の対応関係については、各特定除外項目に該当する患者に対して実施されることが比較的容易に想定される医療行為等を含めている。

特定除外項目と医療区分採用項目の対応関係

| | 特定除外項目 | 備考 (該当する疾患等) | 医療区分採用項目 | 区分 (参考) |
|----|---------------------------------|-------------------------|---|---------|
| 6 | リハビリテーションを実施している患者 | 入院日から180日以内、週3回以上リハビリ実施 | リハビリテーションが必要 (原因傷病等の発症後30日以内) | 2 |
| 7 | ドレーン若しくは胸腔又は腹腔の洗浄を実施している状態 | ドレナージ、胸腔穿刺、腹腔穿刺 | ドレーン法又は胸腔若しくは腹腔の洗浄を実施 | 3 |
| 8 | 頻回に喀痰吸引・排出を実施している状態 | 1日に8回以上 | 1日8回以上の喀痰吸引 (夜間も含め3時間に1回程度) | 2 |
| 9 | 人工呼吸器を使用している状態 | 1週間以上 | 人工呼吸器を使用 | 3 |
| 10 | 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過又は血漿交換療法を実施している状態 | 透析は週2日以上、血漿交換は月2日以上 | 気管切開又は気管内挿管が行われている (かつ発熱を伴う) | 2 (3) |
| 11 | 麻酔を用いる手術を実施してから30日以内 | 脊椎麻酔、全身麻酔 | 医師及び看護職員により、常時、監視及び管理を実施 | 3 |
| 12 | 前各号に掲げる状態に準ずる状態にある患者 | (特段の規定なし) | 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、腹膜還流又は血漿交換療法を実施 | 2 |
| | | | 24時間持続点滴 | 3 |
| | | | 創傷 (手術創や感染創を含む。)、皮膚潰瘍・蜂巣炎等の感染症に対する治療を実施 | 2 |

(注)特定除外項目は、急性期や急性増悪時に相当すると考えられる項目も含んでいると考えられ、すべての項目において医療区分採用項目に合致するかどうかには検討の余地がある。

〔再掲〕

長期入院患者に係る療養の場 (平成20年診療報酬改定後)

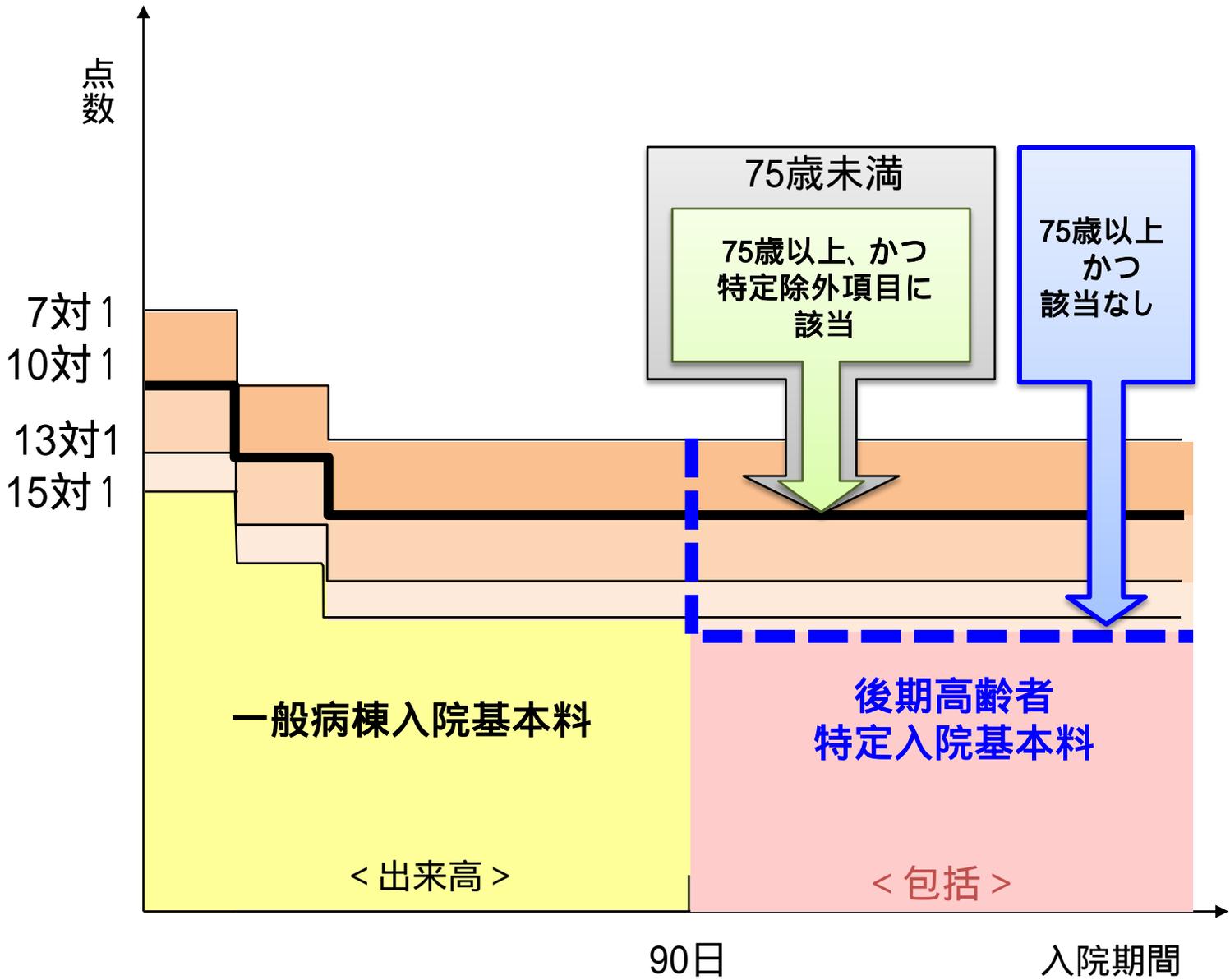
| | | | 入院基本料の種類 | | 備考 |
|---------------|---|-------|----------------------------------|------|--------------------------|
| | | | ~90日 | 91日~ | |
| 特殊疾患病棟 | | | | | |
| 病態 | 脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | | 特殊疾患病棟入院料 【包括】 | | 8割以上 |
| | 上記以外 | | | | 脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者が含まれる |
| 障害者施設等 | | | | | |
| 病態 | 重度の肢体不自由児(者)、脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | | 障害者施設等入院基本料 【出来高】 | | 7割以上 |
| | 上記以外 | 75歳未満 | | | 後期高齢者 特定入院基本料 【包括】 |
| | | 75歳以上 | 90日を超えても、特定除外項目に該当すれば、減額なく引き続き算定 | | |
| 一般病棟 | | | | | |
| 病態 | 急性期の入院医療を必要とする患者 | | 一般病棟入院基本料 【出来高】 | | |
| | 上記以外 | 75歳未満 | | | 後期高齢者 特定入院基本料 【包括】 |
| | | 75歳以上 | 90日を超えても、特定除外項目に該当すれば、減額なく引き続き算定 | | |

長期入院患者に係る療養の場 (改定案)

| | | 入院基本料の種類 | | 備考 |
|---------------|---|----------------------|------|---|
| | | ～90日 | 91日～ | |
| 特殊疾患病棟 | | | | |
| 病態 | 脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | 特殊疾患病棟入院料 【包括】 | | 8割以上 |
| | 上記以外 | | | 脳卒中の後遺症の患者及び認知症の患者が含まれる |
| 障害者施設等 | | | | |
| 病態 | 重度の肢体不自由児(者)、脊髄損傷等の重度の障害者、重度の意識障害者、筋ジストロフィー患者、難病患者等 | 障害者施設等入院基本料 【出来高】 | | 7割以上 |
| | 上記以外 | | | 長期療養者 特定入院基本料 (仮称)【包括】 |
| | | | | 90日を超えても、 医療区分採用項目 に該当すれば、減額なく引き続き算定 |
| 一般病棟 | | | | |
| 病態 | 急性期の入院医療を必要とする患者 | 一般病棟入院基本料 【出来高】 | | |
| | 上記以外 | | | 長期療養者 特定入院基本料 (仮称)【包括】 |
| | | | | 90日を超えても、 医療区分採用項目 に該当すれば、減額なく引き続き算定 |

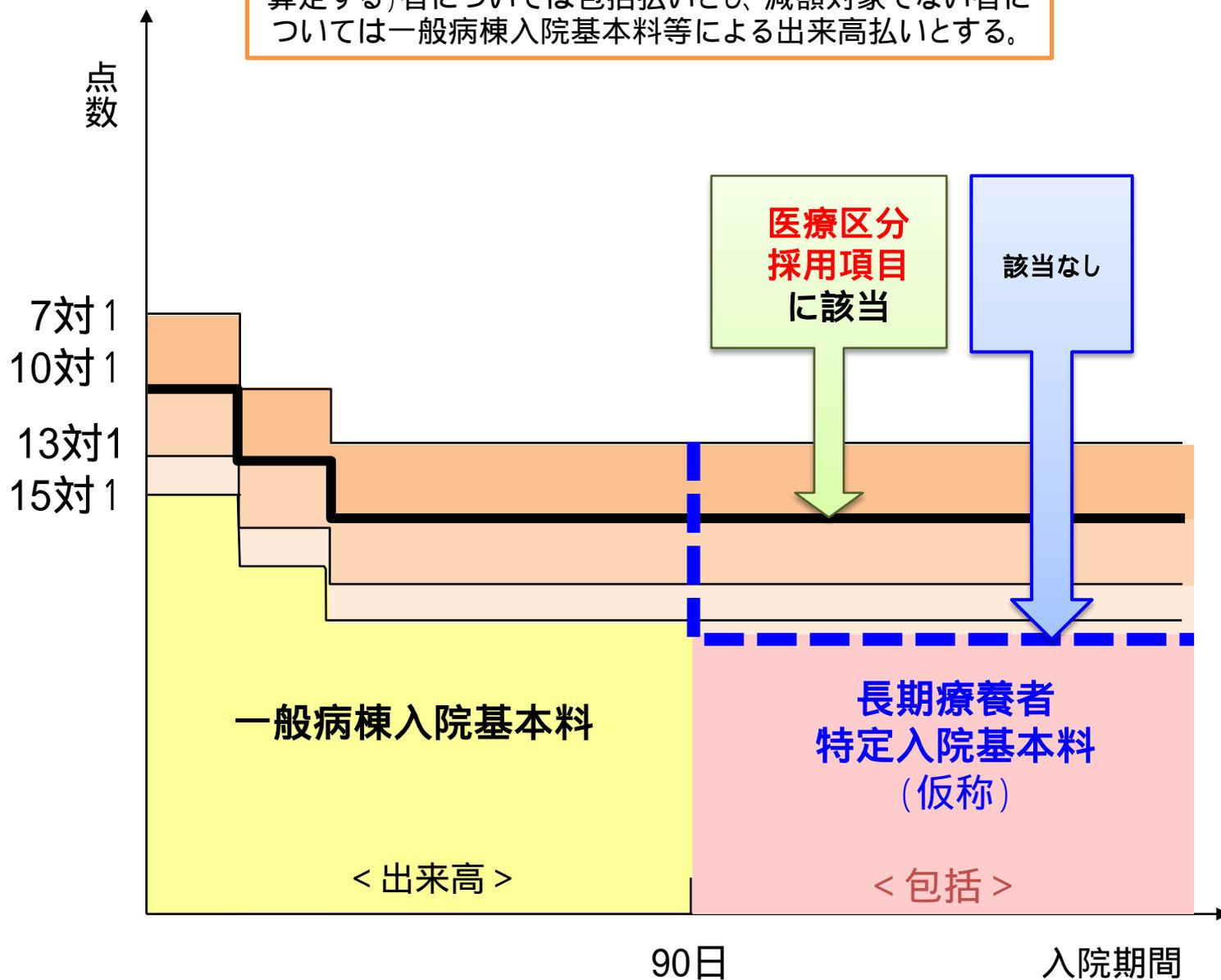
(再掲)

後期高齢者特定入院基本料 (現行)



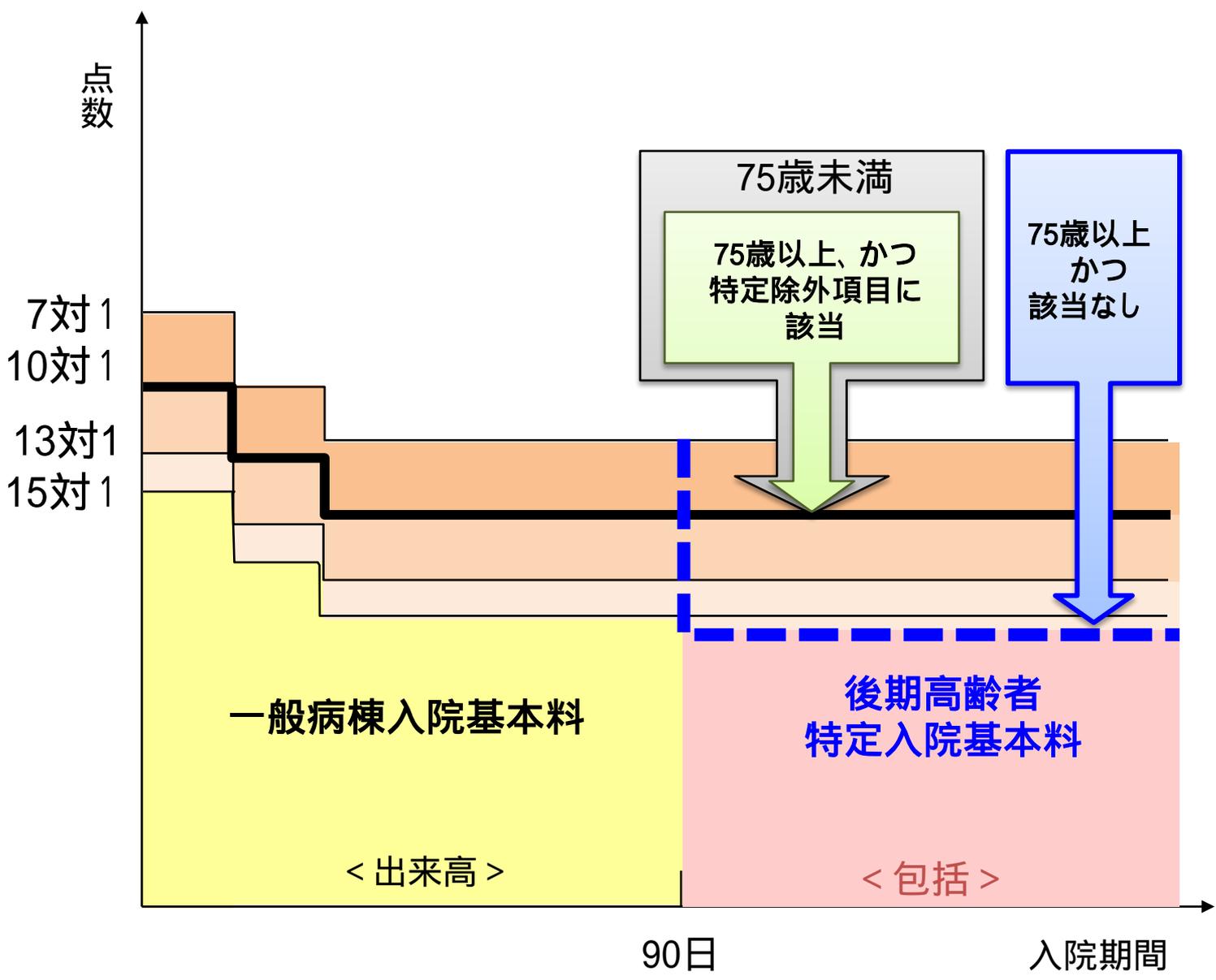
改定案1

従来通り、減額対象とする(後期高齢者特定入院基本料を算定する)者については包括払いとし、減額対象でない者については一般病棟入院基本料等による出来高払いとする。



(再掲)

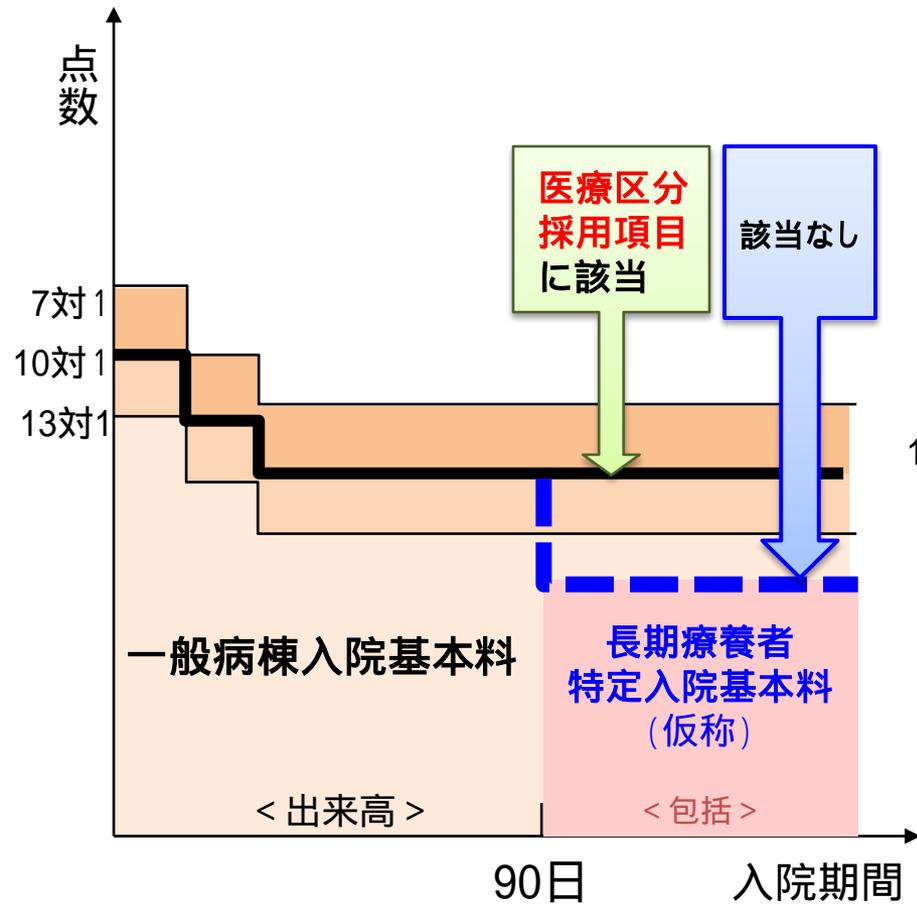
後期高齢者特定入院基本料 (現行)



改定案2

従来通り、減額対象とする者については包括払いとし、減額対象でない者については一般病棟入院基本料等による出来高払いとする。

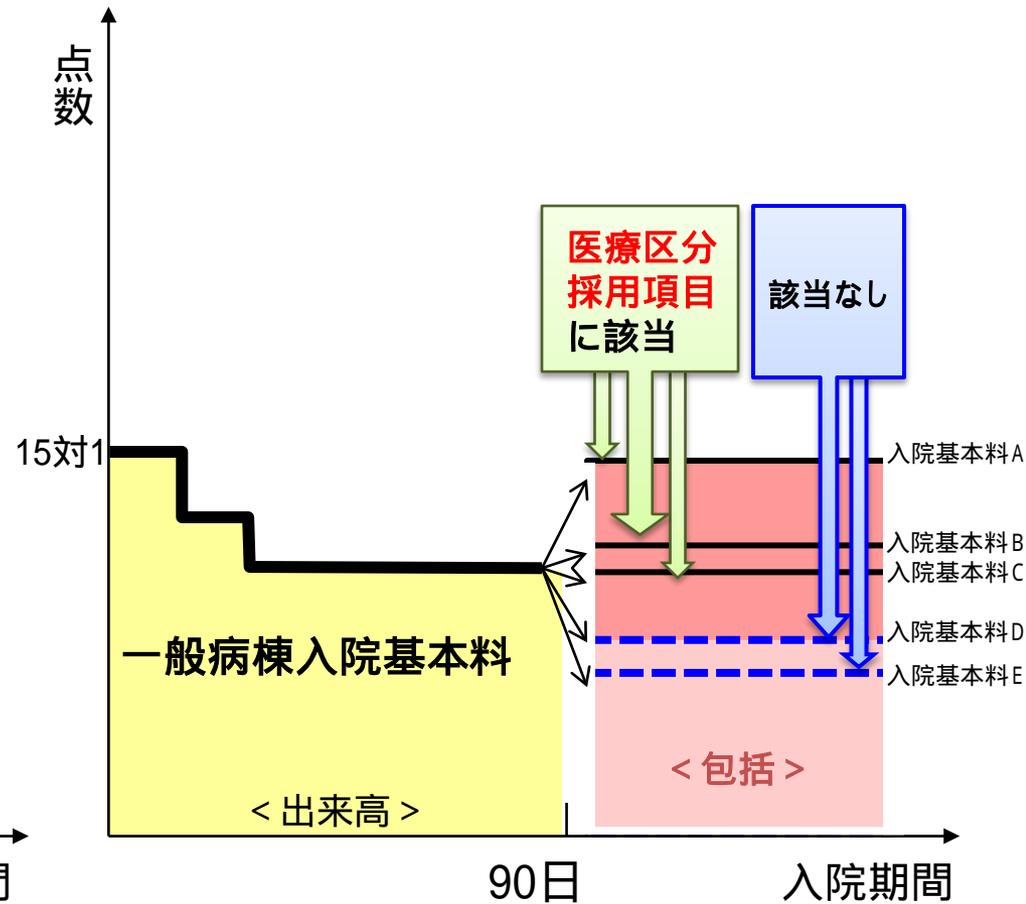
但し、15対1病棟に限り、試行的に、90日を超えて入院する患者全員を対象として、療養病棟入院基本料と同じ報酬体系(医療区分及びADL区分を用いた包括評価)を導入する。



7対1病棟

10対1病棟

13対1病棟



15対1病棟

(データ等)

**一般病床(13対1病棟・15対1病棟)の長期入院患者と
療養病棟入院患者の比較**

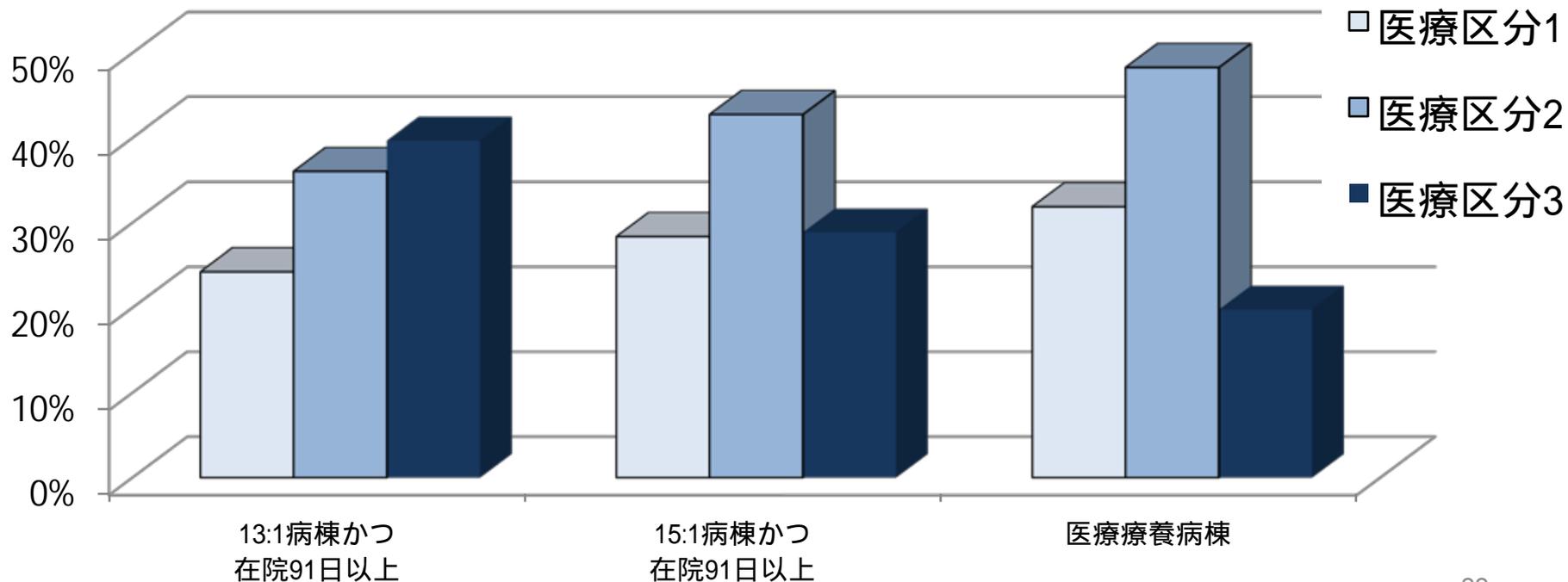
分析対象

| | 13:1病棟を有する施設 | 15:1病棟を有する施設 |
|----------------------------|--------------------|--------------------|
| A: 調査協力依頼状発送施設数 | 724施設 | 1,421施設 |
| B: 調査協力受諾施設数 (調査票発送施設数) | 61施設 | 96施設 |
| C: 回答数 (C/B) | 46施設 (75%) | 62施設 (65%) |
| D: 有効回答数(分析対象数) (D/A) | 33施設 (4.6%) | 47施設 (3.3%) |

【対象施設の協力が十分に得られなかった理由として考えられるもの】
 13:1病棟や15:1病棟においてこのような実態調査の経験がなかった
 調査協力自体が医療機関側に大きな負担をかけるものであった
 年度末の実施であったこと等により協力が得られにくかった

医療区分の構成比

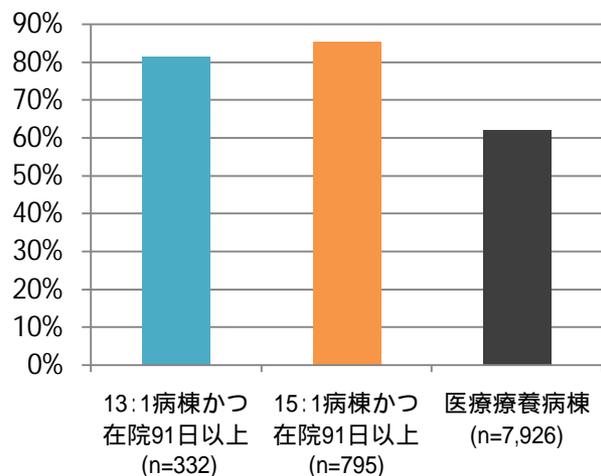
| | 医療区分1 | 医療区分2 | 医療区分3 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 13:1病棟かつ在院91日以上 | 24.2% | 36.1% | 39.7% |
| 15:1病棟かつ在院91日以上 | 28.4% | 42.7% | 28.9% |
| 【参考】医療療養病棟 | 31.9% | 48.3% | 19.8% |



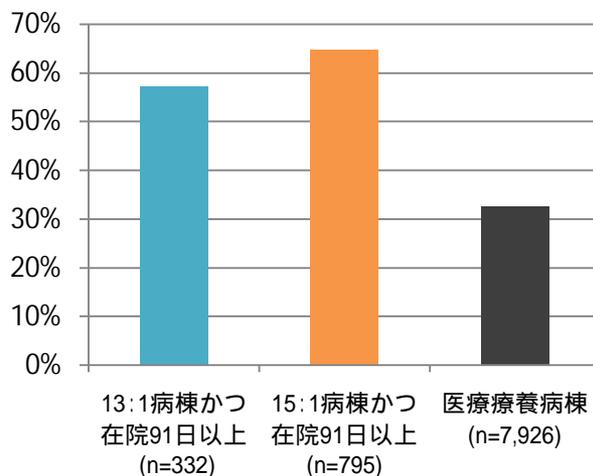
過去7日間における検査・投薬の実施状況

| | 13:1病棟、 かつ在院91日以上 (n=332) | 15:1病棟、 かつ在院91日以上 (n=795) | 【参考】 医療療養病棟 (n=7,926) |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 検体検査 (尿検査、血液検査等) | 81.6% | 85.4% | 62.1% |
| エックス線単純撮影 | 57.2% | 64.8% | 28.2% |
| 9種類以上与薬 | 17.3% | 28.2% | 16.6% |

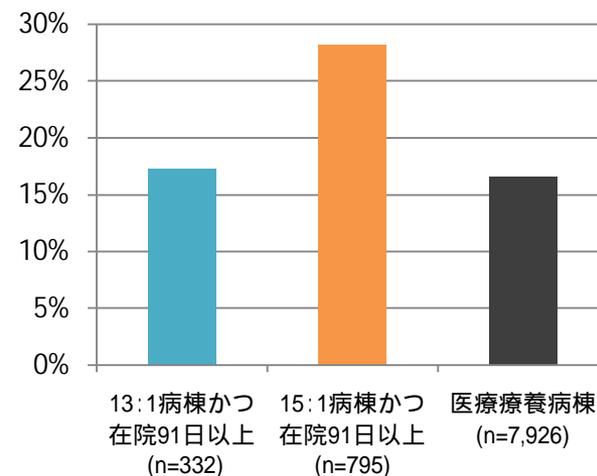
検体検査 (尿検査、血液検査等)



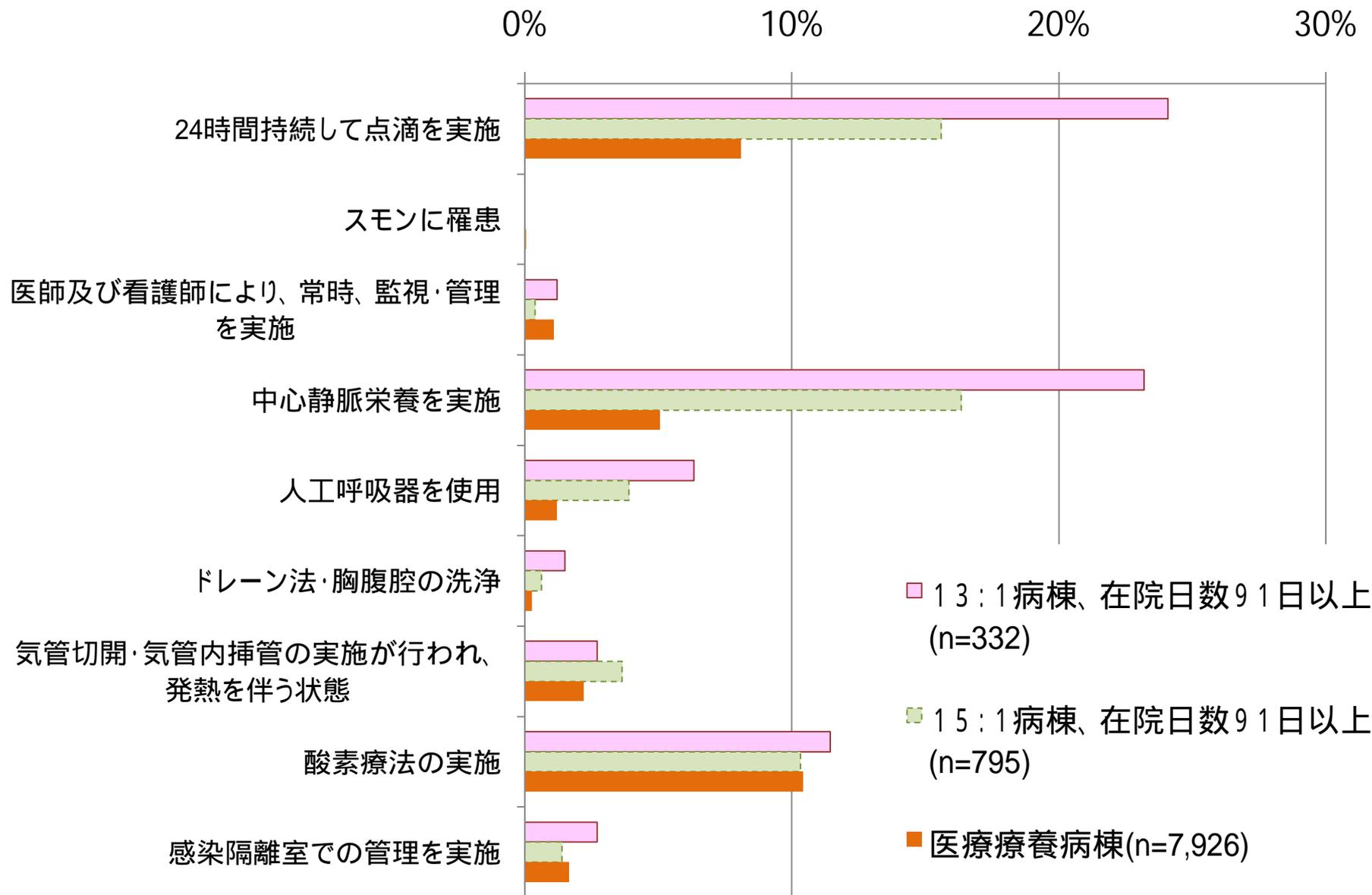
X線単純撮影



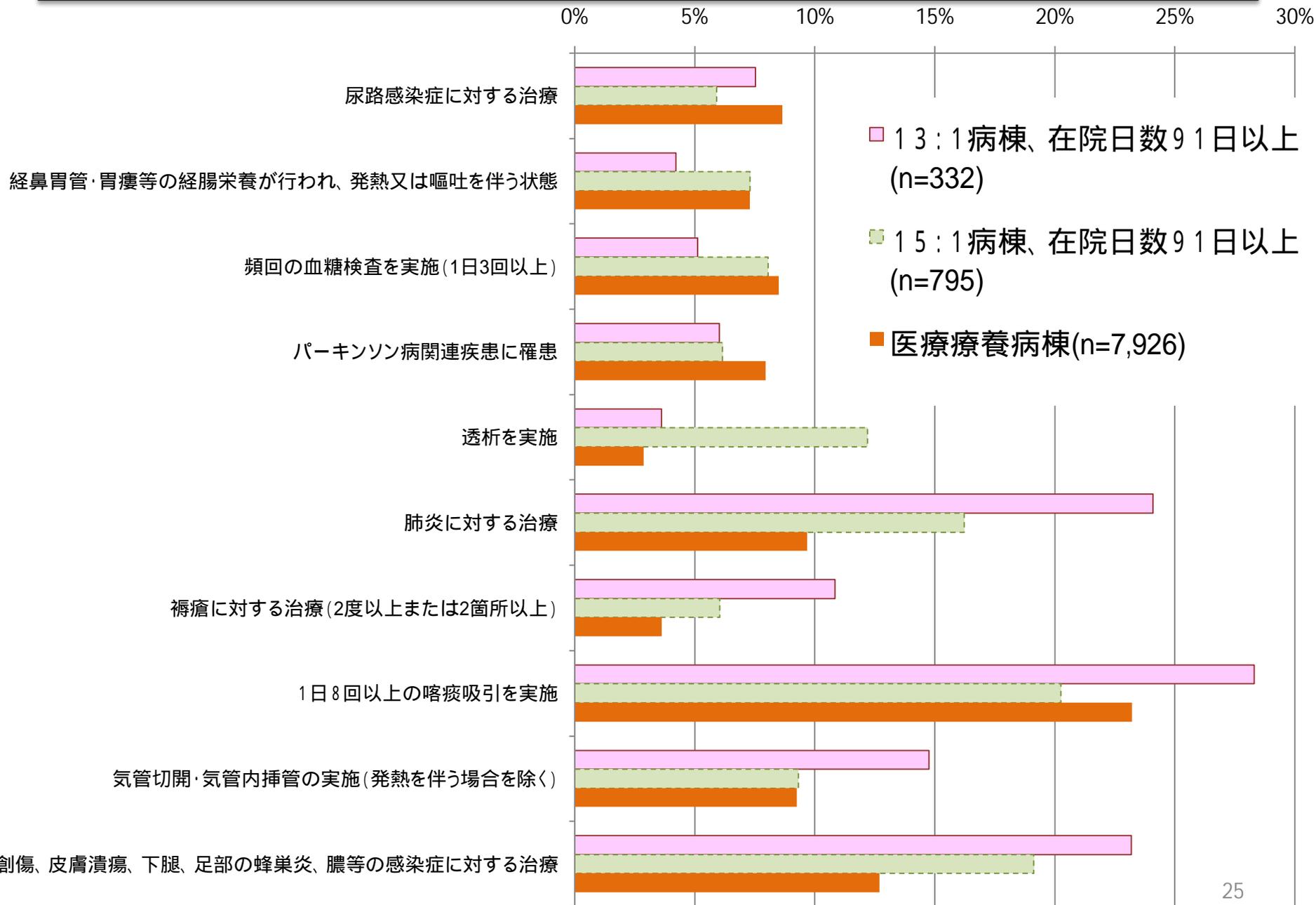
9種類以上の与薬



医療区分採用項目の該当状況(医療区分3相当)



医療区分採用項目の該当状況(医療区分2相当)



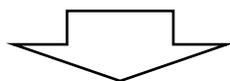
一般病棟に長期入院している高齢の脳卒中患者・認知症患者に関する 診療報酬に係る経過的な措置について(平成20年8月)

1. 概要

「既に入院している患者」及び「疾病発症当初から当該病棟に入院した新規入院患者」のうち、医療機関が退院や転院に向けて努力をしているものについては、機械的に診療報酬の減額の対象(後期高齢者特定入院基本料の算定対象)とすることはしない。

2. 具体的な手続きの流れ

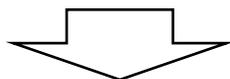
重度の意識障害、人工呼吸器装着、喀痰吸引等のない脳卒中患者・認知症患者



医療機関が退院支援を実施

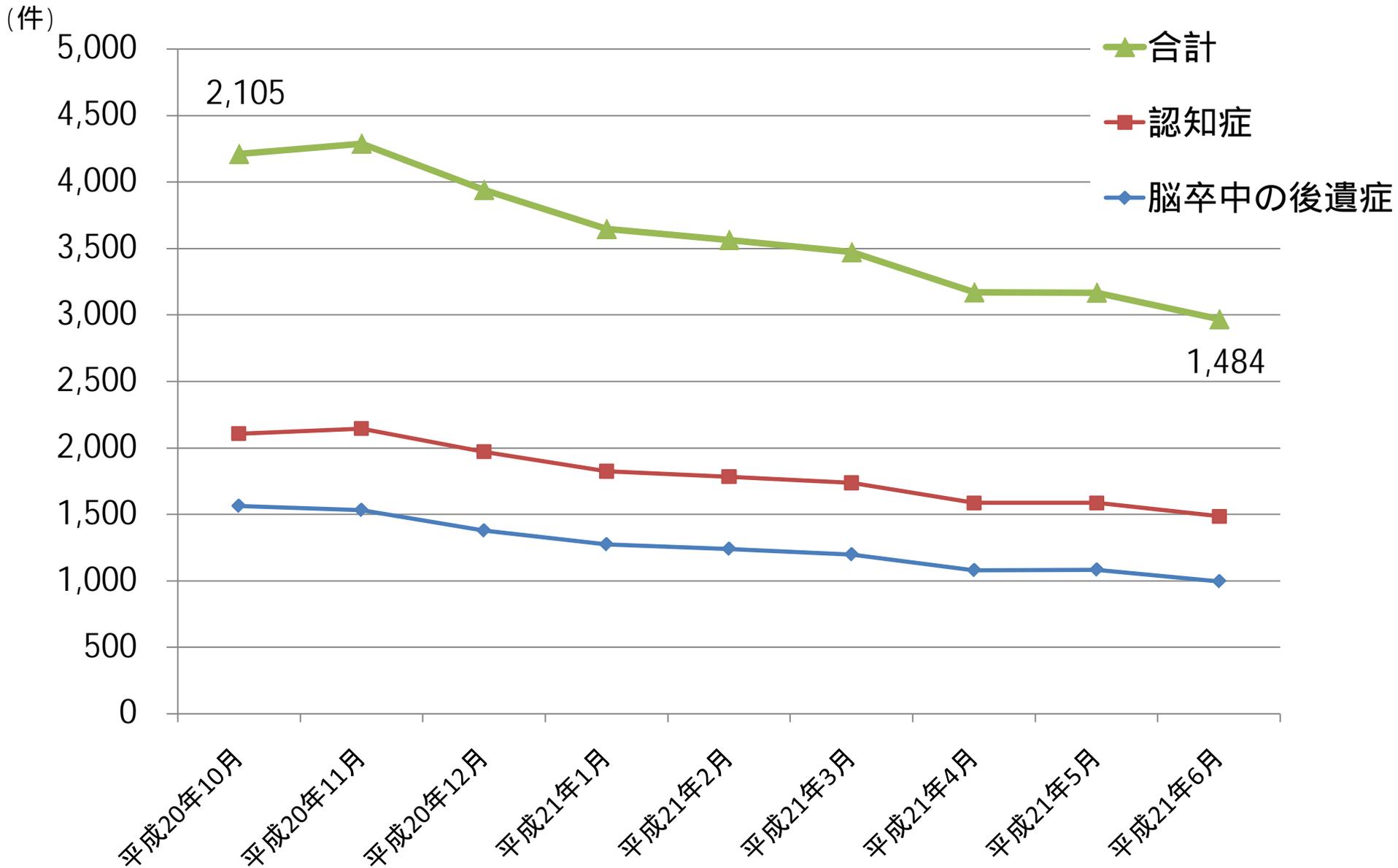
社会保険事務局に、退院支援状況報告書を提出いただく。

退院支援状況報告書には、病名や日常的に行われている医療行為、退院に係る問題点・課題や退院に向けた支援の概要等を記載していただく予定。



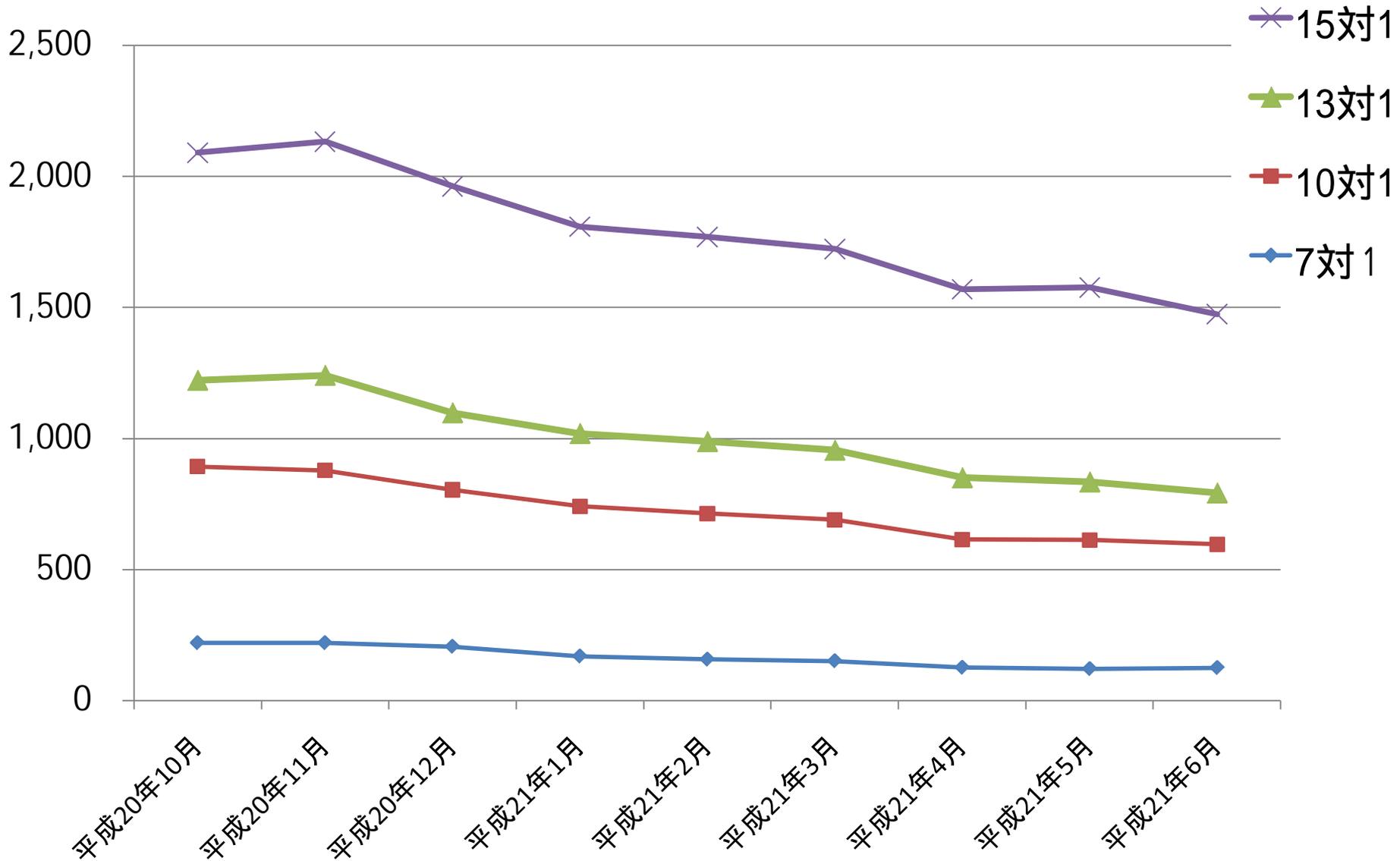
機械的に減額の対象とすることはしない。

退院支援状況報告書 提出状況 (平成20年10月～平成21年6月)



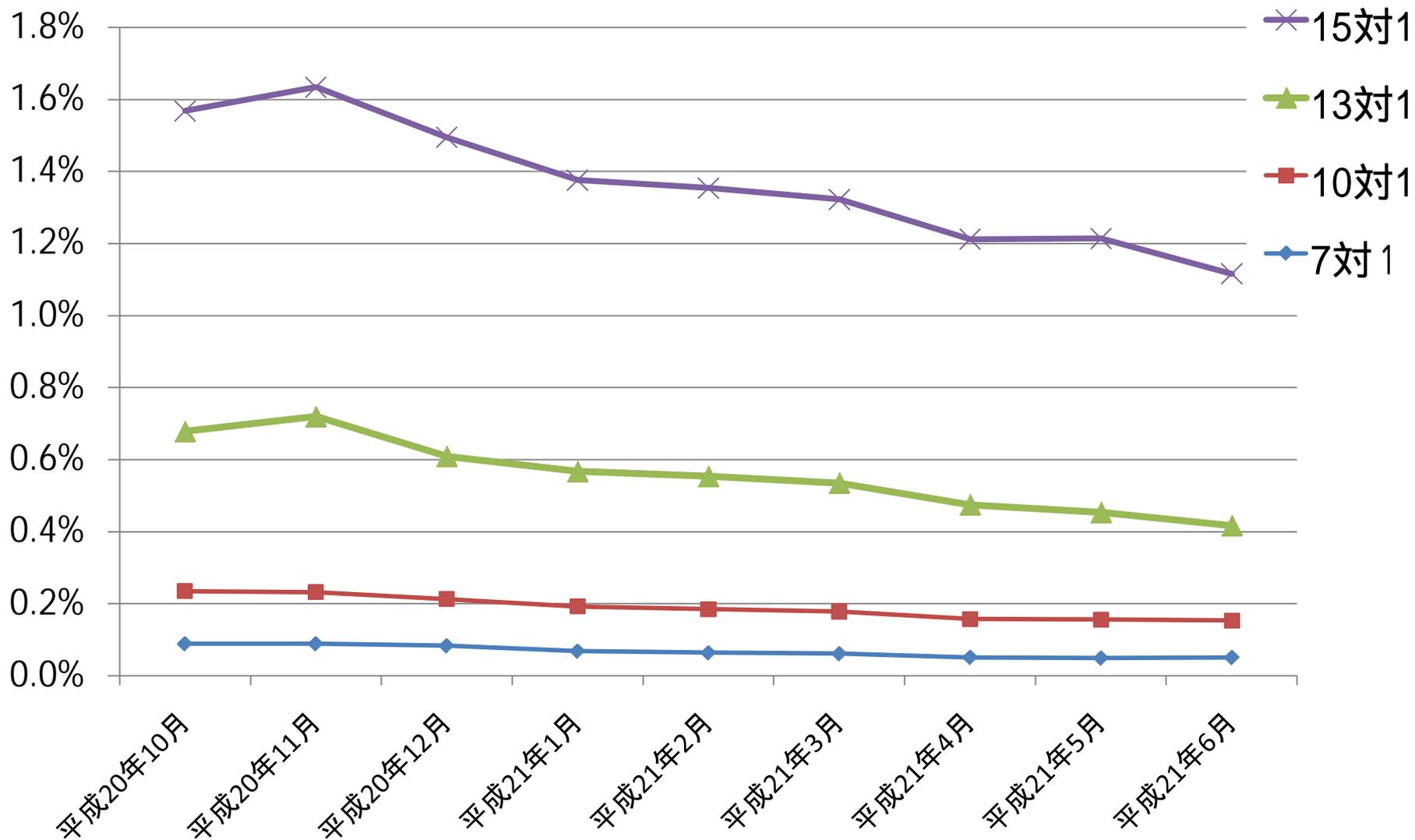
退院支援状況報告書 提出状況

< 入院基本料別 >



退院支援状況報告書 提出状況

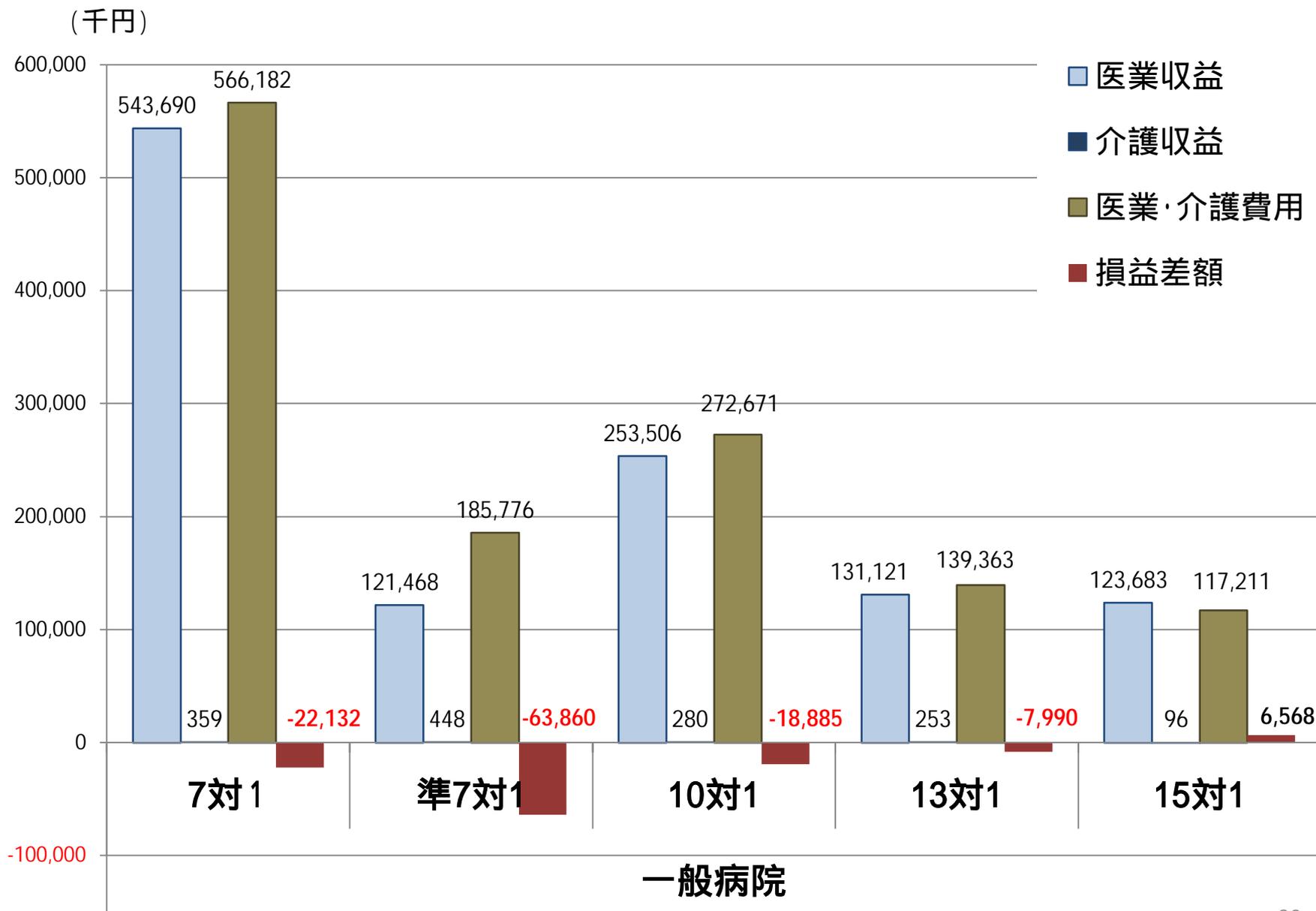
< 各入院基本料の算定件数に対する割合 >



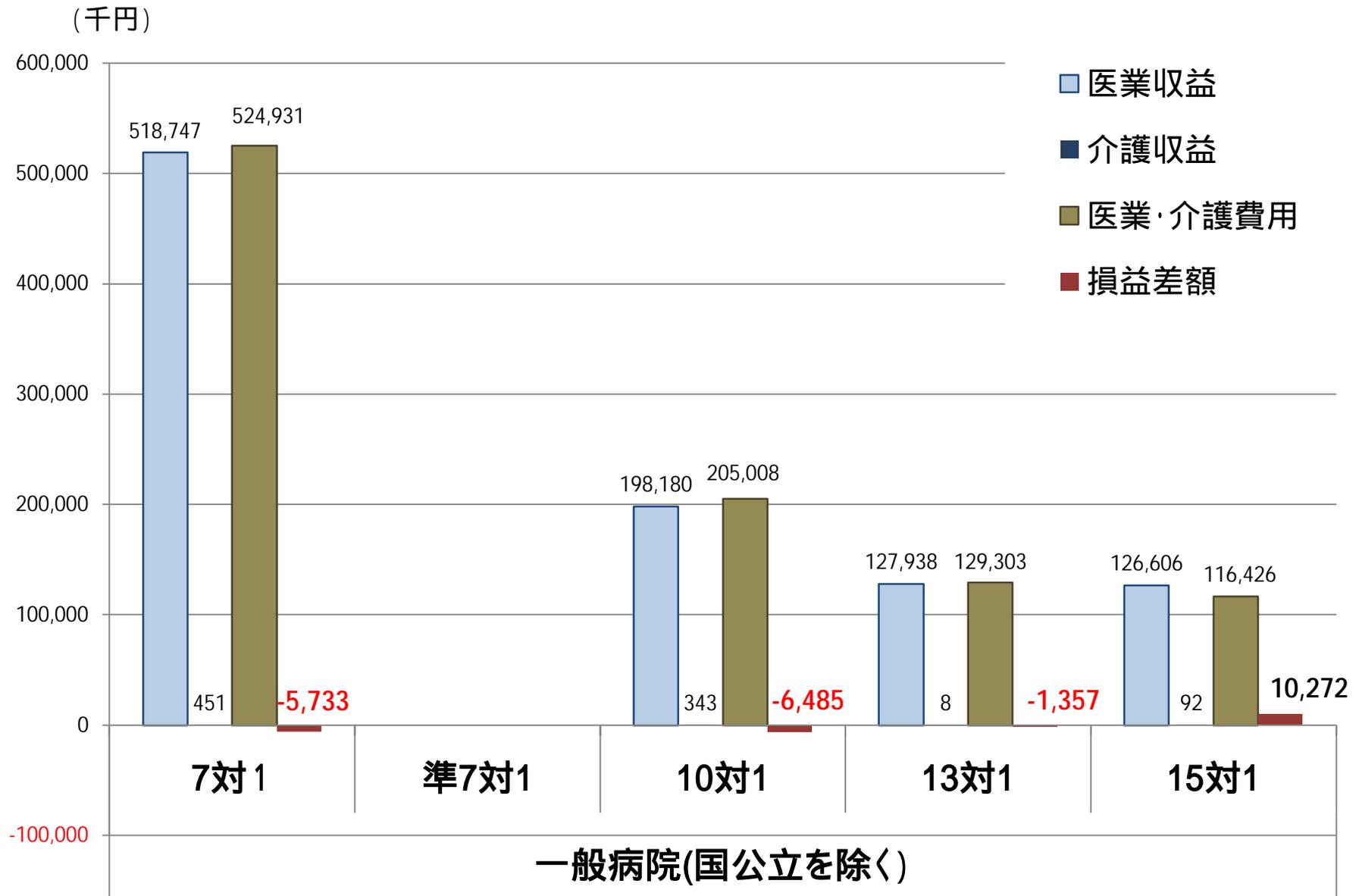
退院支援状況報告書提出件数: 保険局医療課調べ

各入院基本料の1ヶ月あたり算定件数: H20社会医療診療行為別調査(平成20年6月審査分)

一般病棟入院基本料区分別収支状況



一般病棟入院基本料区分別収支状況(国公立除く)



(データ等)

特殊疾病棟及び障害者施設等に係る
平成19年度実態調査 結果概要

平成19年度 特殊疾患療養病棟等アンケート調査について

目的

特殊疾患療養病棟入院料及び特殊疾患入院医療管理料を算定する届出医療機関に対して、当該医療機関に入院している患者の病態等を把握する。

調査期間

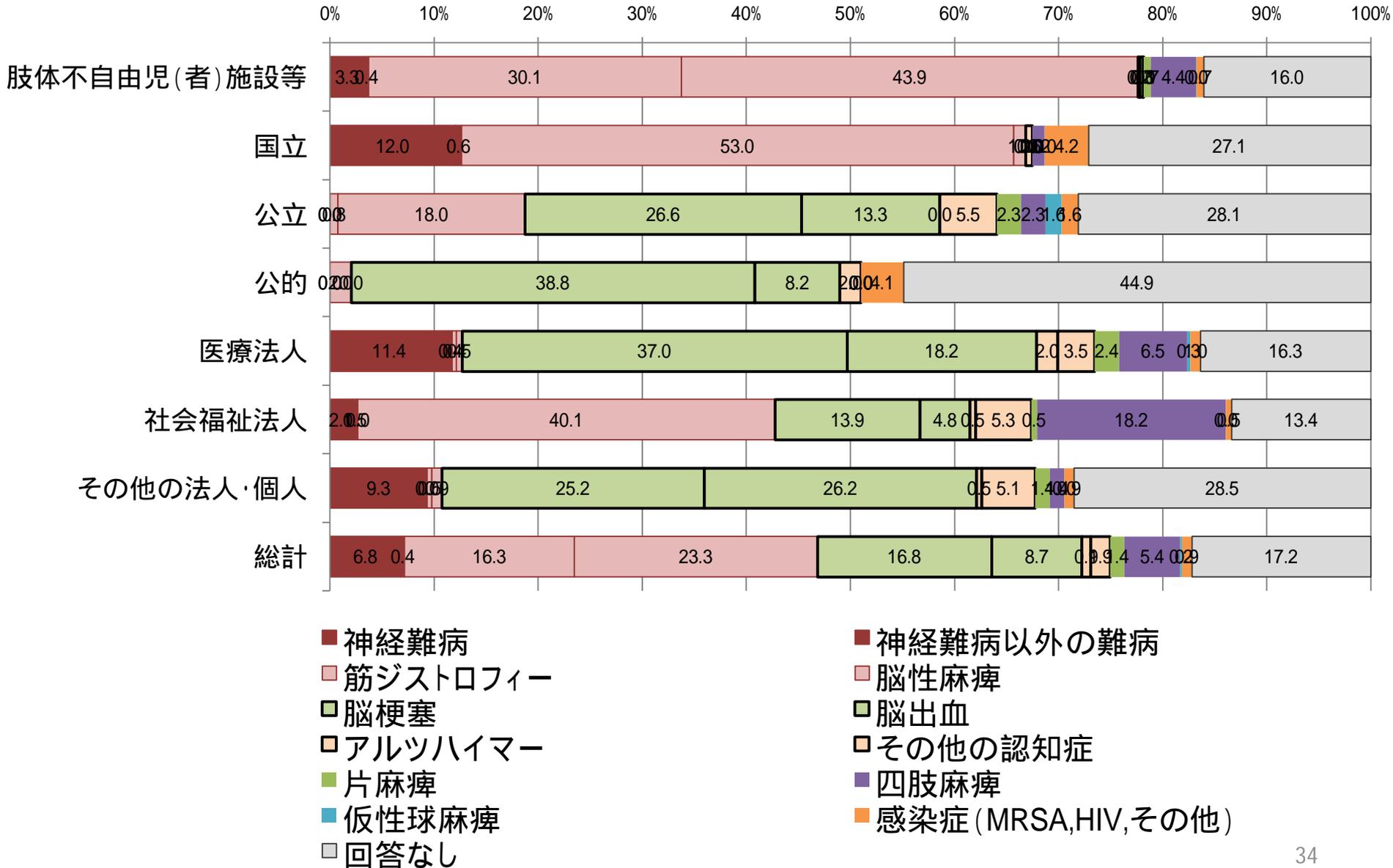
平成19年7月23日～平成19年8月10日

調査対象

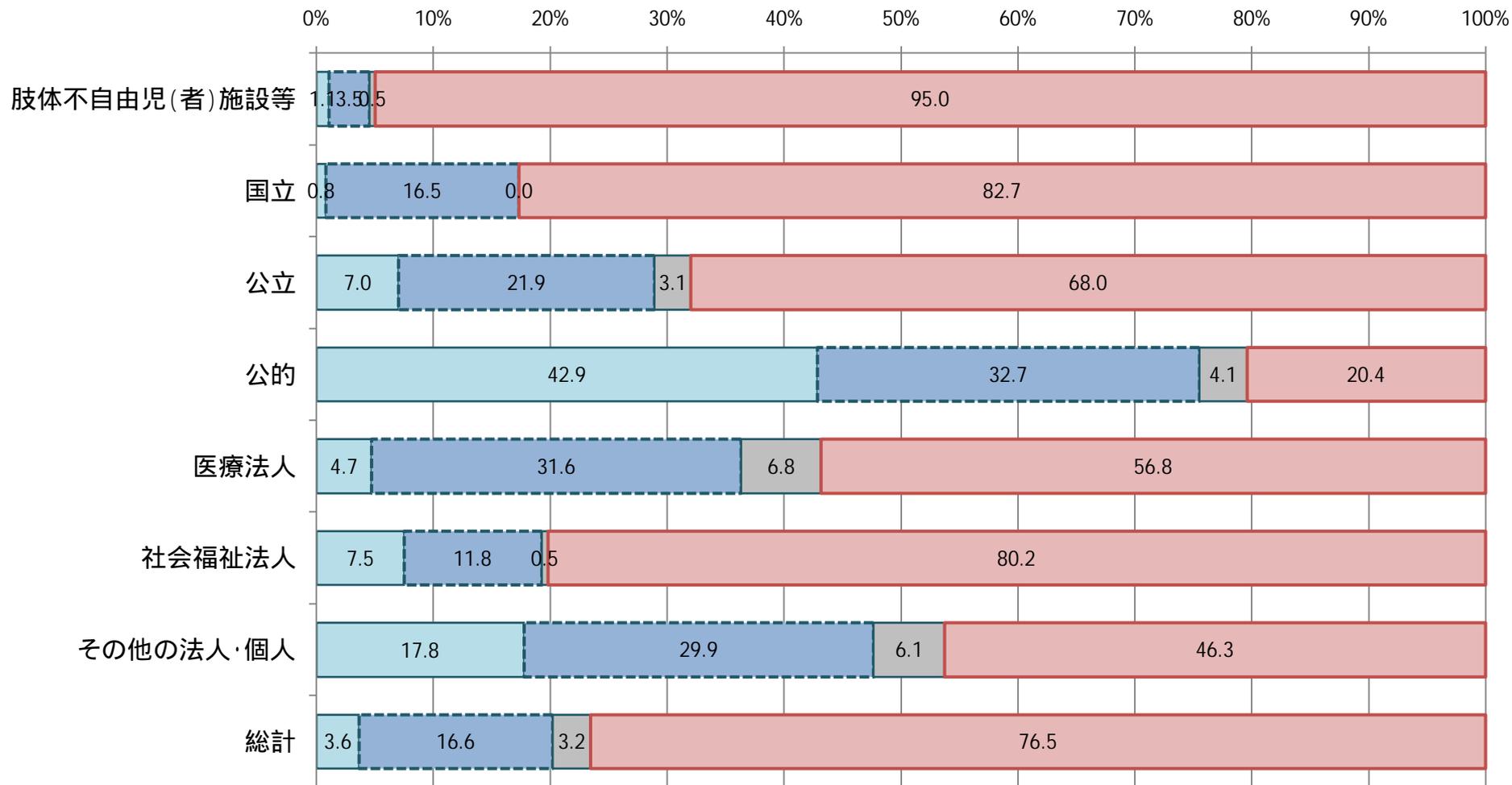
特殊疾患療養病棟入院料(当時)又は特殊疾患入院医療管理料を算定する一般病床を有する医療機関。(注:精神病床についても実施しているが割愛)

| | 調査対象数 | 回答数 | 回答率(%) |
|----------------|-------|-----|--------|
| 国立 | 17 | 17 | 100.0 |
| 公立 | 14 | 6 | 42.9 |
| 公的 | 9 | 2 | 22.2 |
| 社会保険関係 | 2 | 0 | 0.0 |
| 医療法人 | 126 | 57 | 45.2 |
| 社会福祉法人 | 33 | 29 | 87.9 |
| その他の法人・個人 | 13 | 4 | 30.8 |
| 合計 | 214 | 115 | 53.7 |
| (内訳)重症心身障害者施設等 | 43 | 43 | 100.0 |
| (内訳)それ以外 | 171 | 72 | 42.1 |

特殊疾患療養病棟入院料等における医療機関種別入院患者の病態



特殊疾患療養病棟入院料等における退院の見通し



- 1. 90日以内に退院できる見通し
- 2. 90日以内に退院できる見通しはないが、今後受け皿が整備されれば退院できる
- 3. 悪化して転院・転棟・死亡する見通し
- 4. 退院(転院・転棟)の見通しは無い

平成19年度 障害者施設等アンケート調査について

目的

障害者施設等入院基本料を算定する届出医療機関に対して、当該医療機関に入院している患者の病態等を把握する。

調査期間

平成19年7月23日～平成19年8月10日

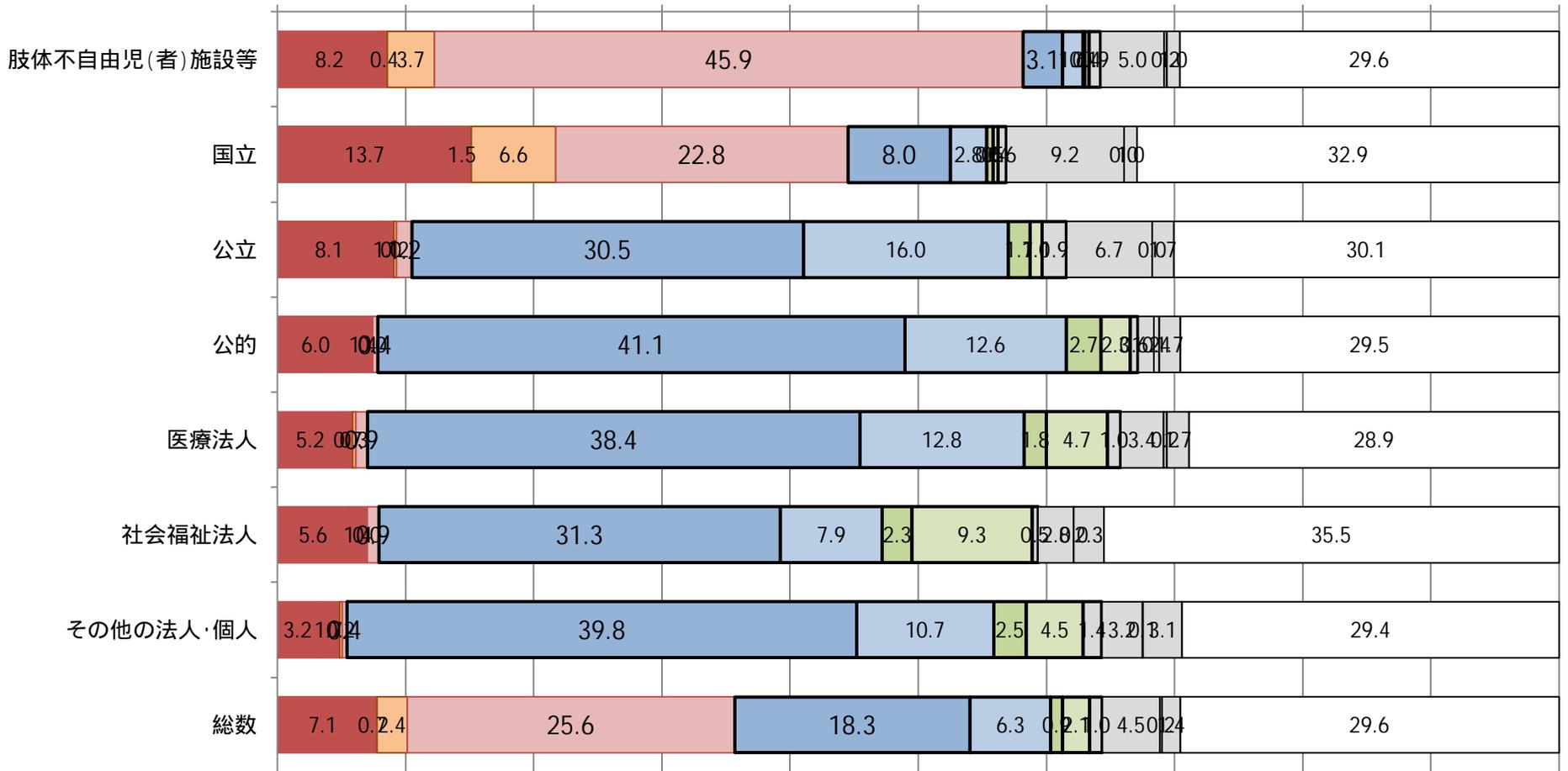
調査対象

障害者施設等入院基本料を算定する医療機関

| | 調査対象数 | 回答数 | 回答率(%) |
|----------------|-------|-----|--------|
| 国立 | 98 | 84 | 85.7 |
| 公立 | 58 | 34 | 58.6 |
| 公的 | 21 | 16 | 76.2 |
| 社会保険関係 | 2 | 2 | 100.0 |
| 医療法人 | 365 | 168 | 46.0 |
| 社会福祉法人 | 67 | 54 | 80.6 |
| その他法人・個人 | 69 | 32 | 46.4 |
| 合計 | 680 | 390 | 57.4 |
| (内訳)重症心身障害者施設等 | 173 | 145 | 83.8 |
| (内訳)それ以外の医療機関 | 507 | 245 | 48.3 |

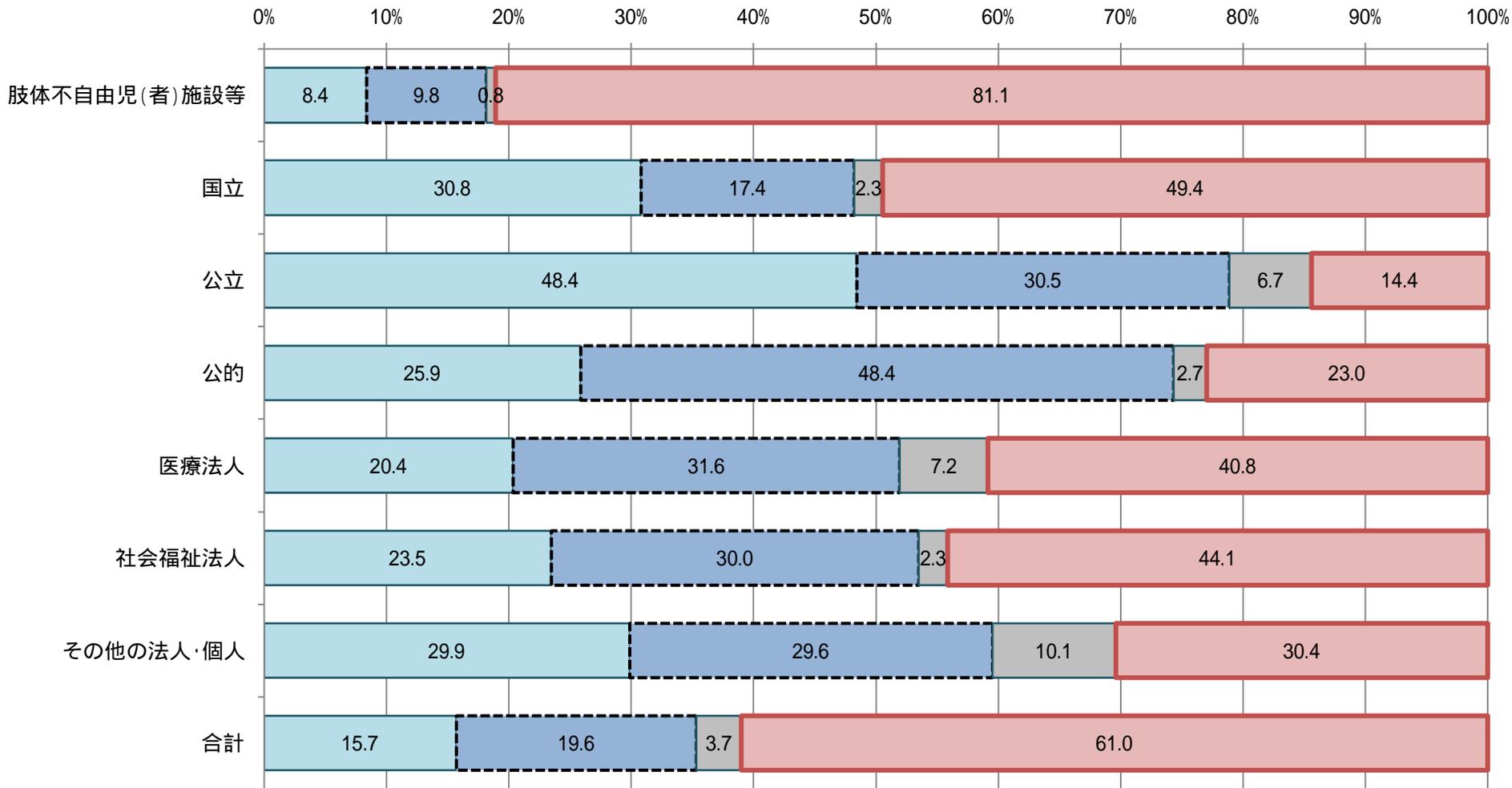
障害者施設等における医療機関種別入院患者の病態

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



- 神経難病
- 神経難病以外の難病
- 筋ジストロフィー
- 脳性麻痺
- 脳梗塞
- 脳出血
- アルツハイマー
- その他の認知症
- 片麻痺
- 四肢麻痺
- 仮性球麻痺
- 感染症 (MRSA, HIV, その他)
- 疾患回答なし

障害者施設等における退院の見通し



- 1. 90日以内に退院できる見通し
- 2. 90日以内に退院できる見通しはないが、今後受け皿が整備されれば退院できる
- 3. 悪化して転院・転棟・死亡する見通し
- 4. 退院(転院・転棟)の見通しは無い